

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成30年1月4日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局甲府河川国道事務所長

尾松 智

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 19

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量

H30甲府電気通信設備保守業務 一式

(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 履行期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日ま

で

(5) 履行場所

甲府河川国道事務所管内

(6) 入札方法

落札決定は、総合評価の方法をもつて行う
ので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載され
た金額に当該金額の100分の8に相当する額を

加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）で

ないこと。

- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- ⑧ 平成15年度以降に、下記ア) に示す設備に関する保守業務又は点検業務等を元請として完了（平成30年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を

証明したものであること（下記ア）に示す設備に関して下記イ）に示す機関が発注した保守業務又は点検業務等の場合は、再委託として完了（平成30年3月31日までに完了見込みを含む）した履行実績も認める）。

なお、保守業務又は点検業務等の履行実績には、履行実績対象設備に関する、設置工事の施工実績、製造又は購入の納入実績も含むものとする。ただし、工事の共同企業体における施工実績においては、出資比率20%以上の場合のものとし、製造又は購入の納入実績は据付・調整を含むものに限る。

ア) 対象設備は次のいずれか1つの設備とする。

1. 多重無線装置
2. 端局装置
3. 遠方監視装置
4. 交換設備

5. 長距離(30km以上)用光伝送設備
 6. 移動体通信設備
 7. 衛星通信設備
 8. ネットワーク設備
 9. テレメータ観測装置又は放流警報装置(通信回線は無線とする)
 10. 防災情報システム(防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの)
 11. 道路情報表示設備又はトンネル非常警報設備
 12. C C T V 設備
 13. 高圧(又は特別高圧)受変電設備
 14. 発動発電機(自動起動方式)を含む電気設備
 15. 無停電電源設備(常時インバータ方式に限る)
- イ) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・ 国の機関(事業団、特殊会社及び独立

行政法人及び特殊法人等改革基本法の
対象法人を含む)

- ・ 地方公共団体又は公共機関（災害対策
基本法第二条第五号に規定する指定公
共機関、第六号に規定する指定地方公
共機関）
- ・ 地方公社（地方住宅供給公社法（昭和
40年法律第124号）に基づく地方住宅供
給公社、地方道路公社法（昭和45年法
律第82号）に基づく地方道路公社、及
び公有地の拡大の推進に関する法律
（昭和47年法律第66号）に基づく土地
開発公社又は地方公共団体の出資する
公益法人その他であって、その名称に
「公社」の文字が用いられているも
の）

- ⑨ 本業務の配置予定管理技術者は、証明
書等の提出期限の時点で次のア) から
オ) のいずれか一つの条件及び履行期間
の開始の日の時点でカ) からク) の条件

を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定める設備のうち、以下のいずれかの実績とし、平成30年3月31日までに完了見込みを含むものとする。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

- ・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
- ・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
- ・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限るものとする）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた

者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。

イ) 学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。

ウ) 上記ア) 及びイ) 以外の者で、7年以上の実務経験を有する者であること。

エ) 以下のいずれかの資格を有する者であること。

- ・ 技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
- ・ 一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
- ・ 第一種電気工事士

オ) 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が3年以上あること。

- ・ 第一級総合無線通信士、第二級総合

無線通信士、第一級陸上無線技術士、
第二級陸上無線技術士、第一級陸上
特殊無線技士のいずれか

- ・ 第一種電気主任技術者、第二種電気
主任技術者、第三種電気主任技術者
のいずれか

- ・ 第二種電気工事士

カ) 山梨県を主たる勤務地又は居住地と
していること。

キ) 配置予定管理技術者は、国土交通省
発注の他の保守業務、点検業務又は運
転監視業務の管理技術者を兼務するこ
とができる。なお、兼務する場合は、
本業務の履行期間の開始の日の時点の
手持ち業務量（電気通信施設の保守業
務、点検業務及び運転監視業務の当初
請負金額の合計をいう。）は、2億円
未満かつ5件以下であること（本業務
を含まず、契約済み及び落札決定後未
契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の a 及び b の全ての要件を満たす技術者に交代させるものとする。

a 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

b 手持ち業務量が当該業務の入札

説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク) 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用(3ヶ月以上)関係があること。

⑩ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。

2) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

〒400-8578 山梨県甲府市緑が丘1-10-1

関東地方整備局 甲府河川国道事務所経理課
電話055-252-5494 内線223

(2) 紙入札方式による証明書等、入札書の提出
場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付
方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交
付する。交付期間は平成30年1月4日から
平成30年3月12日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法
による入手ができない入札参加希望者に対
しては、記録媒体（CD-R等、USBは
不可）を上記(1)に持参又は郵送すること
により電子データを交付する。持参による場
合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。
郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返
信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望
者の連絡先がわかるものを同封すること。
受付期間は平成30年1月4日から平成30年

3月9日までの土曜日、日曜日及び休日等
(行政機関の休日に関する法律(昭和63年
法律第91号)第1条第1項に規定する行政
機関の休日(以下「休日」という。))を除く
毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は
16時まで)とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期
限、紙入札による証明書等の提出期限

平成30年2月14日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、
紙入札による入札書の提出期限

平成30年3月9日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成30年3月12日 13時30分

関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

- (7) 履行期間開始日は平成30年4月1日からと
し、契約締結日は平成30年4月2日とする。
ただし、平成30年4月2日までに平成30年度
予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった
場合は、契約締結日は4月3日以降、予算が

成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第

2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価

格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Omatsu
General Manager of kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Devel-

opment Bureau

- (2) Classification of the services to be procured: 15、 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required : H30 Kofu River and National Highway Office Telecommunication equipment maintenance 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2019
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.geps.go.jp/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - 1) not come under Article 70 and 71 of

the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- 2) have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016/2017/2018
- 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- 4) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, I-

nfrastructure, Transport and Tourism
is continuing state concerned.

5) The person who obtained a bid manual
from the person of ordering directly.

6) Other details, by the tender documen-
tation.

(8) Time-limit for the submission of appli-
cation forms and relevant documents for
qualification : 13:00 14 February, 2018

(9) Time-limit for tender : 16:00 9 March,
2018

(10) Contact point for the notice : Akira
Tanioka, Contract Section, Accounting Div-
ision, kofu River and National highway 0-
ffice, Kanto Regional Development Bureau,
Ministry of Land, Infrastructure, Transp-
ort and Tourism, 1-10-1 Midorigaoka, Kofu-
shi, Yamanashi-ken, 400-8578 Japan,
TEL 055-252-5494 ex. 223